

「TOKIUM 経費精算」利用規約

第1節 総則

第1条. 本サービス

- この利用規約（以下「本利用規約」といいます）は、株式会社TOKIUM（以下「当社」といいます）が利用者に提供・運営する TOKIUM 経費精算（以下「本サービス」といいます。理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスも本サービスに含まれます）を、利用者が利用する際の一切の行為に適用されます。
- 本サービスは、第2条に定義する「レンタルサービス」、「レシート読込サービス」、「レシートチェックサービス」、「データアグリゲーションサービス」、これらのサービスにて得られたお金に関する情報を蓄積、更新、加工・編集等の上、管理することができるサービス、及びこれらに付随する本サイト（第2条に定義）または本アプリ（第2条に定義）において提供する全てのサービスを意味します。
- 本サービスをご利用いただくには、予め本利用規約に同意の上、本サービス利用申込み、利用者登録を行うものとします。本サービス利用申込みによって、利用者は本利用規約及びこれに関連する規約・通知等のすべてに同意したものとみなされます。
- 本サービスは、キャンペーンその他の利用に関してのみ適用される特別（本利用規約の低位規約）を、本利用規約と別途提示する場合がございます。その場合、当該利用については、当該特別に定めのある事項については特別が本利用規約に優先され、特別に定めのない事項については本利用規約が適用されます。
- 本サービスは、Google Maps API を使用しております。利用者は、本利用規約に同意した場合、Google 利用規約が適用されることに同意したものとみなされます。

第2条. 用語の定義

本利用規約において使用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。

- 利用者：本利用規約に同意の上、利用者登録を行った法人、団体又は個人を意味します。
- 利用希望者：本サービスの利用を希望する法人、団体又は個人を意味します。
- 利用者登録：第6条に規定する方法に従って、利用希望者が行う本サービスの利用登録を意味します。
- 利用者登録情報：利用希望者及び利用者が本サービス上で登録、追加、変更した情報を意味します。
- 本データ：利用者登録情報、スキャンした購入レシート、領収書の画像、テキスト化したデータ及びデータアグリゲーションサービスから取得した口座情報を含む、本サービスに関する当社のシステムに保管している全ての利用者に関する情報のことを意味し、レシート読込サービスによりデータ化されたデータを含みます。
- コンテンツ：プログラム・文章・画像・映像等の情報を意味しますが、これらに限りません。
- ユーザーID：本サービスの利用にあたり、利用者とその他の者との識別のために用いられる文字列を意味します。
- パスワード：本サービスの利用にあたり、ユーザーID と組み合わせ、利用者とその他の者との識別のために用いられる文字列を意味します。
- 本サイト：当社が運営する、本サービスを提供するウェブサイトの意味します。
- 本アプリ：当社が運営する、本サービスを提供するアプリケーション及び関連ソフトウェアを意味します。
- 口座：本サービスにおいて利用者が登録することのできる普通預金、交通系 IC カード、クレジットカード、ポイントその他の表示項目を意味します。
- 口座情報：口座の残高・取引などの情報を意味します。
- レンタルサービス：利用者が、購入レシートをデータ化できるスキャナ（以下「TOKIUM 経費精算スキャナ」といいます。）と、購入レシートを当社に送付するためのポスト（以下「回収ポスト」といいます。）及びその他のレシート登録手段（以下「TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等」といいます。）の提供を受けるサービスを意味します。
- レシート読込サービス：本アプリを経由して利用者が送信した購入レシート、領収書をデータ化するサービスを意味します。
- レシートチェックサービス：回収ポストにより利用者が当社に送付したレシート原本の内容について、本データ登録の有無の確認及びその他指摘項目を記載した検査報告を受け、レシート原本は、当社指定の委託業者に保管させることができるサービスを意味します。
- データプロバイダー：利用者が本サービスを經由して、利用者自身の口座情報などを取得することができる、金融機関等が運営するインターネットサービスを意味します。
- データアグリゲーションサービス：利用者が本サービスを經由して、各データプロバイダーにアクセスし、自身の口座情報等を取得するサービスを意味します。
- 認証情報：データプロバイダーにログインする時に必要とされるログイン名とパスワード等の情報を意味します。
- 自動ログイン：利用者が本サイトまたは本アプリにログインした後、本サイトまたは本アプリ上のリンクボタンからデータプロバイダー上の口座情報などを提供するページに直接アクセスする際に、当該データプロバイダーが要求する当該ページにアクセスするための認証情報を利用者が入力する操作を省くサービスを意味します。

第3条. 通知

- 当社が利用者に対して本サービスに関する各種通知を行う必要があると判断した場合、本サイトへの掲載、電子メール、書面、又は、これらによることが困難な場合は当社が適当と判断する方法により随時これを行います。

- 前項の通知は、電子メール及び書面により行う場合は、当社が発信した時点、本サイトへの掲載により行う場合は、当該通知の内容を本サイトに掲載した時点をもって、全ての利用者に到達したものとみなします。

第4条. 本利用規約の変更

- 当社は、当社の判断により、本利用規約をいつでも任意の理由で追加・変更・削除（以下「追加等」といいます）することができるものとし、利用者は、当社が本利用規約を追加すること及び本サービスの利用条件は追加等後の利用規約によることを予め承諾します。
- 当社が本利用規約を変更した場合は、本サイトにて公開される利用規約の変更時点より効力を生じるものとします。変更後、利用者が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に解約の手続をとらなかった場合には、利用者は、本利用規約の変更に同意したものとみなします。ただし、民法、商法（明治三十二年法律第四十八号）その他の法律の公の秩序に反しない規定の適用による場合に比し、利用者の権利を制限し、又は利用者の義務を加重する消費者契約の条項であって、民法第一条第二項に規定する基本原則に反して利用者の利益を一方的に害するもの（ただし、第15条の利用料金の増額はこれに含まれるものとみなします。）は、利用者の書面による同意のある場合に限り、効力を生じるものとします。また、利用料金の改定については第15条の規定が本条に優先するものとします。

第2節 本サービス

第5条. 本アプリ使用権

- 当社は、利用者に対し、本利用規約に規定された条件の下で本アプリの使用権を非独占的に許諾します。
- 本アプリは、利用者が自らの事業にかかるとする経費の精算に関連して使用する目的でのみ使用することができ、第三者の経費の精算に関連して、又は、販売、配布、開発又はその他一切の他の目的のために使用することはできません。
- 利用者は、当社から許諾された本アプリに関するプログラムのリバースエンジニアリングを行い、又はその一部若しくは全部を複製、修正、変更、改変若しくは翻案したり、第三者に開示してはなりません。

第6条. 利用者登録

- 利用者及び利用希望者は、本利用規約及びこれに関連して当社が利用者へ通知した規約等を変更なく受け入れること並びに第3項の審査により承認されることを条件として、利用者登録を受け、当社により本サービスの提供を受けることができます。
- 利用希望者は、本サービス利用申込みの際に、本利用規約に同意の上、利用者登録を行うものとします。なお、本サービス利用申込みを行った利用希望者は、本利用規約及びこれに関連する規約・通知等の全てを変更なく受け入れたことに同意したものとみなします。また、利用希望者は、第1条第4項に定める特別がある場合には、当該特別が優先することについても同意したものとみなされます。
- 利用者は、当社に対し、申込書への署名押印又は同意欄へのクリック等により本サービスの利用を申込みものとします。当社による利用者登録の承認に基づき、当社が本サービスの開始を利用者に通知した時点、又は、利用者が本サービスの利用を開始した時点のいずれか早い時点で、本利用規約の諸規定に従った本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます。）が利用者当社との間に成立するものとします。なお、当社は、利用者登録手続を行った者へ理由を開示することなく、当該登録を承認しないことができるものとし、利用者登録の申込み手続を行った者は、審査の結果について異議を述べることはできないものとします。
- 利用者が、本利用規約に同意し、本サービスを利用する場合、利用者は、利用者の所属する法人又はその他の団体（以下「法人等」という。）の同意のもと利用契約を締結しているものとします。ただし、利用者が、利用者の所属する法人等に利用契約の効果を帰属できなかった場合は、本利用規約に同意して本サービスを利用した当該利用者にその一切の責任が発生するものとします。このとき、当社の選択に従い、利用契約の履行又は利用契約の取消しが選択されるものとします。

第7条. 本サービスの提供及びデータアグリゲーションサービスの利用

- 利用者は、本サービスにレシート画像を送信する場合及び当社にレシート原本を送付する場合には、当該レシートから利用者の氏名、クレジットカード番号その他の利用者又は第三者の個人情報（ただし、17条1項に規定する「個人情報保護方針」第1条の定義によりまず。）を削除するものとします。
- 当社は、本サービスを適法に提供しよう最大限努めますが、本サービスの提供又は本サービス上で提供される全ての本データ（当社がレシート読込サービスによりデータ化したものを含みますが、これに限られません。）について、その正確性、完全性、合目的性、確実性、有効性、安全性、適法性、可用性等につき如何なる保証も行わず、一切責任を負わないものとします。ただし、当社に故意又は重大過失が認められる場合にはこの限りではありません。
- 当社は、本サービスの提供に当たり、レシートのテキスト化及び画像のデータ化等に関する処理速度、処理項目、処理品質、処理言語等については最大限正確に反映できるよう努めますが、これにつき保証ではありません。
- 当社は、本サービスの提供に当たり、レシートチェックサービスに関するレシート原本を当社指定の委託業者に保管させますが、当該保管期間は最大10年間とし、この間、利用者は当社所定の手続によりレシート原本の返却を請求できるものとし、10年経過後に、当社がレシート原本を廃棄することについて、利用者は予め同意するものとします。ただし、当社は、保管期間におけるレシート原本の紛失、破損、処理速度、処理品質等を一切保証しないものとします。
- 当社は、本サービスにつき、ウィルス、障害、ハッキング、その他のセキュリティ上の問題が生じないよう、善良なる管理者の注意をもって努めます。

- 6 利用者は、本サービスにより取得したデータを利用する場合、その行為により生ずる結果全てについて利用者自身で責任を負うものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 7 利用者は、本サービスを利用して、本サイトを經由して各データプロバイダーにアクセスして、利用者自身の口座情報を取得し、データアグリゲーションサービスの提供を受ける事ができます。
- 8 本サービスを利用することによる、データプロバイダーへのアクセス、口座情報の取得、一覧表示、蓄積、更新、加工・編集などの機能の利用、データプロバイダー上での認証情報の自動ログインは、利用者自身が本サービスを利用することにより自らの意思で行う行為であり、利用者は、これらの行為により生ずる結果全てについて責任を負うものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 9 利用者は、本サービスを利用して取得した全ての情報に関連する一切の判断を利用者自身の責任の元で行うこと及び当社、データプロバイダーを運営する金融機関等は、当該判断により行われた取引などの一切の結果について責任を負わないことを予め了承するものとします。
- 10 利用者は、本サービスにおいて、預金の振込・振替、定期預金取引、預金口座の開設、証券投資信託取引、データプロバイダーのパスワードの再設定などを行うことはできません。
- 11 当社は、利用者が本サービスにおいてデータアグリゲーションサービスが利用できるデータプロバイダーの一覧を、本サイトまたは本アプリ上に表示することにより公表するものとします。利用者が本サービスにより取得できる口座情報は、利用者が予め自動ログインに関する情報を登録したデータプロバイダーに関するものに限られます。
- 12 当社は、利用者が取得することができる口座情報の表示項目を、追加又は削除することがあり、利用者は、これに異議を述べる事ができないものとします。
- 13 当社が本サービスによって得られる情報の内容及び期間については、当社が任意に定めることができるものとし、利用者は、これに異議を述べる事ができないものとします。
- 14 データプロバイダーから取得する口座情報の内容がいつ時点のものであるかについては、データプロバイダー側の事情により異なってくるものであり、利用者は、最新の口座情報がデータプロバイダーから提供されるときは限らないことを予め了承します。
- 15 当社は、利用者が本サービスにアクセスした直後において、利用者の別途の意思表示を要せず口座情報の更新を行いますが、更新が完了するまでの間、本サイトまたは本アプリ上には、利用者が前回アクセス時に表示した口座情報が表示される場合があります。また当社は、登録された口座情報を定期的に取得し、当サービスに反映することができます。
- 16 利用者が正常にログインできなかった場合には、ログインを可能とするために情報を自動で収集するものとします。かかる収集は、利用者自身が本サービスを利用することにより自らの意思で行う行為であり、利用者は、これらの行為により生ずる結果全てについて責任を負うものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 17 データプロバイダーあたり 1 回に取得できる口座情報の件数には制限があります。利用者は、当該データプロバイダーの全ての取引を取得できない場合があることをあらかじめ了承するものとします。
- 18 利用者の提供したデータプロバイダーへの認証情報に誤りがあった場合、正しい認証情報が失効する可能性があることを予め了承するものとし、当社は当該失効により利用者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。
- 19 本サービスは、データプロバイダーと連携することがありますが、かかる連携を保証するものではなく、本サービスにおいてデータプロバイダーと連携できなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。
- 20 本サービスがデータプロバイダーと連携している場合において、利用者はデータプロバイダーの利用規約を自己の費用と責任で遵守するものとし、利用者データプロバイダーを運営する金融機関等との間で紛争等が生じた場合でも、当社は当該紛争等について一切の責任を負いません。

第 8 条. 有効期間

- 1 利用契約の有効期間は、利用契約成立日から 3 年間とします。ただし、当社から交付する見積書又は利用者から当社に交付される申込書にこれと異なる契約期間の定めがある場合には、見積書又は申込書記載の契約期間が利用契約の有効期間となるものとします。
- 2 当社は、利用者に対し、適宜、更新後の利用契約の条件について協議を申し入れることができるものとします。
- 3 第 1 項の利用契約の有効期間満了の 30 日前までに、当社又は利用者より書面による契約終了の意思表示がなされない場合、又は利用契約の更新後の有効期間又は条件について書面による合意がなされない場合には、利用契約は従前の契約の有効期間満了の翌日から、従前の契約の有効期間と同一の期間を有効期間とし、同一条件で更新されるものとし、今後と同様とします。
- 4 利用者は、第 1 項及び前項に基づく契約終了の日から 10 日を経過するまでに、TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等を、当社指定先に返却するものとします。
- 5 利用者が、前項に反して、TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等を当社に返却しない場合、本利用規約第 12 条第 3 項に従い、TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等相当額を、未返却又は返却の遅延によって当社が負う損害として、当社に支払うものとします。
- 6 前 2 項の規定は、解約・解除等期間満了によらない契約終了の場合にも適用するものとします。

第 9 条. 利用者の解約

- 1 利用者は、解約日の 30 日前までに本サイト又は本アプリ所定の方法により申出ることによって、契約期間中に利用契約を解約することができます。この場合、解約日までに、利用者は、本利用規約第 8 条第 1 項に定める契約期間が終了するまでの利用料金のうち既払い分を除く全残額を当社に支払うものとします。

- 2 利用者は、前項の解約後も、当社及び第三者に対する、本サービスに関する一切の義務及び債務（損害賠償を含みますが、これに限りません）を免れるものではないことを、予め異議なく承諾するものとします。
- 3 当社は、本条に基づく利用契約の解約により利用者、当社及び第三者に生じた損害につき、一切責任を負いません。
- 4 解約後、再度本サービスの登録を希望する際は、再度登録手続を行う必要があります。利用者は再度の登録手続後、解約前の本データが引き継がれないことを了承するものとします。

第 10 条. 本利用規約上の地位の譲渡等

- 1 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用規約上の地位又は本利用規約に基づく権利義務の全部若しくは一部を、第三者に貸与、譲渡（合併、会社分割等による包括承継も含みますが、これらに限られません）、名義変更し、又は担保の目的に供することはできません。
- 2 当社は、当社が本サービスについての事業を他社に承継させる場合（事業譲渡、合併、会社分割による場合を含みますが、これらに限られません）には、利用規約上の地位、本利用規約に基づく権利及び義務ならびに利用者登録情報その他の顧客情報を譲受人に承継させることができるものとし、利用者は、かかる承継について予め同意したものとみなします。

第 11 条. 本サービスの変更、追加、廃止及び中断等

- 1 当社は、当社の判断により、本サービスの内容の全部又は一部を変更、追加、廃止することができるものとします。
- 2 当社は、前項の場合には、第 3 条の規定に従い利用者に通知を行います。但し、緊急の場合は事後的に通知を行い、又は、通知を行わない場合があります。
- 3 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができます。
 - (1) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (3) 本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難な場合
 - (4) 本サービスに対するデータの改ざん、ハッキング等本サービスを提供することにより利用者又は第三者等が著しい損害を受ける可能性を当社が認知した場合
 - (5) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (6) 火災、停電、その他の不慮の事故により本サービスの提供が困難な場合
 - (7) 戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
 - (8) 当社又はデータプロバイダーの事情により、本サービスを通じて当該データプロバイダーから口座情報を取得することができない場合
 - (9) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
- 4 当社は、本サービスの利用希望者、利用者又は第三者に対して、本条第 1 項乃至第 3 項に定める変更、追加、廃止、中断による損害について、当社に故意又は重過失のない場合、一切の責任を負わないものとします。

第 3 節. 利用者の責任等

第 12 条. 利用者の義務

- 1 利用者は、本サービスを利用するための通信機器やソフトウェア、電話利用契約の締結、携帯端末利用契約の締結、インターネットサービスプロバイダーへの加入等を自己の費用と責任において準備、実施するものとします。
- 2 前項にかかわらず、利用者は、購入レシートのデータ化及び購入レシートの送付のため、TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等の提供を受けるものとします。利用者は、TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等を本サービスの利用のためだけに用いるものとします。
- 3 利用者は、TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等を受領した時点から返却を終了する時点まで、善管注意義務の下で TOKIUM 経費精算スキャナ及び回収ポスト等を保管し、滅失、毀損、減量又は変質等した場合及び本利用規約第 8 条第 4 項に定める返却期限に遅れた場合には、当社に生じた損害を賠償するものとします。
- 4 当社は、本サービスを利用するためのインストール作業等に伴う不具合など、本サービスを利用するにあたって発生し得る不具合により利用者又は第三者に生じた不利益や損害（本サービス以外のデータ、ソフトウェア、又はハードウェア等に生じた損害等的一切を含みます）について、当社に故意又は重過失のない場合、一切の責任を負わないものとします。利用者は利用者登録情報、ユーザー ID 及びパスワードを自らの責任において管理しなければなりません。また、利用者は、利用者登録情報、ユーザー ID 及びパスワードを、方法の如何を問わず第三者に利用させてはならないものとします。
- 5 当社は、ユーザー ID 及び対応するパスワードによりなされた本サービスの利用は、当該利用者によりなされたものとみなします。
- 6 当社は、ユーザー ID 又はパスワードが第三者に使用されたことにより利用者が生じた損害について、当該利用者の故意過失の有無に関わらず、一切責任を負わないものとします。
- 7 利用者は、利用者登録情報に変更があった場合には、本サイト又は本アプリの所定の方法により、遅滞なく当該利用者登録情報の変更を行わなければならないとします。
- 8 利用者は、前項の変更を怠ったことにより当社からの通知が不到達となった場合、当該通知は通常到達すべき時に到達したとみなされることを予め異議なく承諾するものとします。利用者が前項の変更を怠ったことにより利用者が生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
- 9 利用者は、本サービスの利用により、当社又は第三者に対して損害を与えた場合（利用者が本利用規約に違反したことにより、当社又は第三者が損害を被った場合を含みます）には、自己の責任と費用をもって処理及び解決するものとします。また、利用者の行為によ

り第三者から当社が損害賠償請求を受けた場合には、当該利用者は当社に対し、当社に生じた損害及び費用（合理的範囲内の弁護士費用等の間接的な損害及び費用を含みます）を補償するものとします。

- 10 データアグリゲーションサービスを利用することによる、データプロバイダーへのアクセス、口座情報の取得、一覧表示、蓄積、更新、加工・編集等の機能の利用、データプロバイダー上での自動ログインは、利用者自身が本サービスを利用することにより自らの意思で行う行為であり、利用者は、これらの行為により生ずる結果全てについて責任を負うものとします。当社は、これらの行為の当事者、使者、代理人又は仲立人等とならず、これらの行為により生ずる結果について一切責任を負わないものとします。
- 11 利用者は、本サービスを利用してなされた一切の行為とその結果について、全ての責任を負うものとします。また、利用者は、本サービスの利用に関して第三者から問い合わせ、クレームを受けた場合には、自己の責任と費用をもって処理及び解決するものとします。
- 12 当社は、利用者の本データを運営上一定期間保存していた場合であっても、利用契約の終了後にかかる本データを保存する義務を負うものではなく、利用契約の終了後、当社はいつでもこれらの本データを削除できるものとします。

第13条 禁止事項

利用者は、本サービスの利用に関し、以下の行為を行ってはならないものとします。利用者が以下の行為を行った場合、当社は、当該行為により当社に生じた一切の損害等の賠償を求めることができるものとします。

- (1) 本サービスの運営を妨げ、その他本サービスの提供に支障をきたす行為、又はそれらのおそれのある行為
- (2) 利用者の、第三者、及び当社の著作権、プライバシーその他の権利を侵害する行為、又はそれらのおそれのある行為
- (3) 公序良俗に反する行為その他法令に違反する行為、又はそれらのおそれのある行為
- (4) 当社又は利用者が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- (5) コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- (6) 本サービスに関し利用しうる情報を改ざんする行為
- (7) 当社が定める一定のデータ容量以上のデータを本サービスを通じて送信する行為
- (8) その他当社が不適当と判断する行為

第14条 ユーザーIDの停止及び解約

- 1 当社は、利用者が下記の記事の何れか一つにでも該当することが判明した場合、当該利用者のユーザーIDを停止し、1ヶ月の期間を定めた催告を行うことができるものとし、当該利用者は予め異議なくこれを承諾するものとします。
 - (1) 利用者が本利用規約に違反する行為を行ったと当社が合理的に判断した場合
 - (2) 本サービスの運営・保守管理上、必要であると合理的に判断した場合
 - (3) 当社が指定する決済方法の不正使用が判明し又は決済サービス会社より利用者の決済を停止若しくは無効扱いとされた場合
 - (4) 成年被後見人が本サービスを利用した場合、又は未成年者・被保佐人・被補助人が、法定代理人・保佐人・補助人等の同意なく本サービスを利用した場合
 - (5) 利用者が死亡した場合、又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
 - (6) 利用者登録情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (7) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - (8) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (9) 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき
 - (10) 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - (11) 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - (12) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合
 - (13) その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合
- 2 当社は、前項に基づいて利用者のユーザーIDを停止した場合、当該利用者が停止から1ヶ月以内に、前項所定の事由に関する当社の判断について重大な誤りがあることを立証しない限り、当社は、別途の通知等を要さず、当該利用者の利用契約を解約することができます。但し、次項に該当する場合、当該規定が本項に優先します。
- 3 前項に関わらず、当社は、利用者が本条第1項所定の事由に該当し、かつ、当社の業務に支障をきたすと当社が判断した場合には、1項の催告なしに直ちに利用契約を解約することができるものとし、利用者はこれを予め異議なく承諾するものとします。利用者は、本条に基づく解約後も、当社及び第三者に対する一切の義務（損害賠償義務を含みますが、これに限られません）を免れるものではないことを、予め異議なく承諾するものとします。
- 4 同一の利用者が複数のユーザーIDを取得しており、当該利用者のユーザーIDのいずれかについて、本条に基づくユーザーIDの停止又は解約がなされた場合には、当社は、当社が同一利用者であると判断した全てのユーザーIDについて、直ちに利用の停止及び利用契約の解約をすることができるものとします。
- 5 当社は、本条に基づくユーザーIDの停止又は解約及びそれに伴う行為により利用者及び第三者に生じた損害につき、一切責任を負いません。

第4節 料金

第15条 利用料金

- 1 本サービスは原則として有料で提供します。無料体験期間中の解約に対しては、請求は発生しません。ただし、無料体験期間の期間は別途の定めによるものとし、15日間と推定します。利用者は、契約締結時に提示された見積書又は利用料金表（以下「見積書等」といいます）に従い、利用期間又は利用量に対応する利用料金その他の料金、費用等（以下「利用料金」といいます）を当社に対し、当社が指定する決済方法及び期限に従い支払うことに同意します。なお、当社は利用料金表を任意に変更することがあるため、利用者は契約締結時に提示された利用料金表を、利用者自身の責任において保存するものとします。
- 2 利用者が利用契約締結日以降、30日にわたって、当社と連絡がとれない場合には、30日が経過した時点で、利用者は、当社に対して見積書等記載の利用料金を直ちに支払うものとします。ただし、30日を経過した日が、前項に規定する支払期限以後の場合には、この限りではありません。
- 3 第1項及び前項に従い当社に対し支払われた利用料金は、対応する手続が完了した場合は、いかなる理由（第7条第2項、第3項、第5項、第8項、及び第18項から第19項までの本サービスの提供等の瑕疵、第9条の解約や第14条のユーザーIDの停止又は解約を含みますが、これらに限られません）があっても返還を行いません。
- 4 当社が利用料金を変更した場合は、第3条の規定に従い利用者に通知します。ただし、利用料金の値上げには、利用者の書面による同意を必要とします。
- 5 本条に定める利用料金について、別途締結する契約書、覚書等がある場合には当該契約書、覚書等が優先するものとします。また定めのない事項に関しては本利用規約が優先するものとします。
- 6 利用者が本条に基づく利用料金その他の本契約に基づく金銭債務の支払いを遅延したときは、当該時点で本利用規約第8条第1項に定める契約期間が終了するまでの利用料金のうち既払い分を除く全残額について期限の利益を失うものとし、支払期日の翌日から支払済みに至るまで、年14.6%（年365日割計算）の割合による遅延損害金を支払うものとし、

第5節 情報・権利の取扱

第16条 秘密保持

- 1 本利用規約において「秘密情報」とは、利用規約又は本サービスに関連して、当社又は利用者が、相手方より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報（本サービスの不具合の発生によって知ったこととなったエラーコード等の情報を含みますがこれに限られません。）を意味します。但し、(1)提供若しくは開示がなされたとき又は知得たときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報による承諾なくならず単独で開発したもの、(5)秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
- 2 当社及び利用者は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、相手方の書面による承諾なしに第三者(当社の委託先を含まない。)に相手方の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
- 3 前項の定めにかかわらず、当社又は利用者は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を相手方に通知しなければなりません。
- 4 当社及び利用者は、相手方から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。ただし、次条3項に基づき当社が既に廃棄した情報を除きます。
- 5 本条の定めにかかわらず、当社は、利用者登録、抹消の前後を問わず、利用者が本サービスに対して提供した購入レシート、領収書その他のデータを、個人を特定または特定しない限りで解析したのち、利用者を識別、特定できないよう加工、集計および分析した統計データ、属性情報等を作成し、何ら制限なく利用し、第三者に提供し、又は一般に公表することができるものとし、利用者はこれを承諾するものとします。

第17条 個人情報及び利用者登録情報の取り扱い

- 1 当社は、秘密情報のうち、個人情報、利用者登録情報その他利用者に関する情報を、別途本サイト又は本アプリに掲示する「個人情報保護方針（<https://www.keihi.com/company/privacy-policy/>）」に基づき、適切に取扱います。
- 2 当社は、「個人情報保護方針」に基づき、本サービス提供及びこれに付随する業務に必要な範囲で、個人情報、利用者登録情報その他利用者に関する情報の取扱いを業務委託先に委託することができるものとします。この場合、委託先の選定及び監督に関して、当社は善管注意義務に従いこれをなすものとします。
- 3 当社は、契約終了等による利用者に対する本サービス提供終了後、利用者の個人情報、利用者登録情報その他利用者に関する情報を、第16条5項に規定する統計データ、属性情報等を除き、すべて廃棄するものとします。

第18条 著作権等の帰属

- 1 利用者が本サービスを通じて当社に送信したコンテンツに関する著作権その他一切の知的財産権は、利用者に帰属します。利用者は、当社がこれらのコンテンツを、本サービスの運営に必要な限度で利用することについて、あらかじめ承諾するものとします。
- 2 本サービスにおいて、当社が利用者に提供するコンテンツ、本サービス及び本アプリに関する著作権その他一切の知的財産権は、当社又は当社に権利の使用を許諾したライセンサーに帰属します。利用者は、著作権法に定められた範囲を超えて、当社及びライセンサー

の許諾を得ずにコンテンツの翻訳、編集及び改変等を行い、又は第三者に使用させたり公開することはできません。

- 3 当社又は利用者が本条の規定に違反して問題が生じた場合、違反した当事者は、自己の費用と責任において問題を解決するものとします。
- 4 本サービスは日本国内をサービス提供対象とし、当社は日本国外における権利者の知的財産権につき如何なる保証も行わず、一切の責任を負いません。
- 5 本サイト又は本アプリ上には商標、ロゴ及びサービスマーク等が表示される場合がありますが、当社は、本利用規約により利用者その他の第三者に対し何ら当該商標の使用を許諾するものではありません。
- 6 利用者は、本サービスに関わる発明その他の知的財産に関し特許権、実用新案権、意匠権、商標権の出願を申請したり、著作権に関する登録を申請してはならないものとします。

第6節 免責

第19条. 損害賠償の制限

- 1 利用者は、本サービスを利用することが、利用者にも適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、利用者による本サービスの利用が、利用者にも適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
- 2 本サービス又は本サイトに関連して利用者との利用者、データプロバイダーを運営する金融機関等その他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者の責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。
- 3 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、利用者の本データの削除又は消失、利用者の登録の取消、本サービスの利用による本データの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害につき、当社に故意又は重過失のない場合、賠償する責任を一切負わないものとします。ただし、当社による、第7条第5項の善管注意義務違反の認められる場合はこの限りではありません。
- 4 本サイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから本サイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、本サイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。
- 5 前各項に定める他、当社は、本サービスにより利用者又は第三者に生じた全ての損害に対して、一切の責任を負いません。ただし、当社による、第7条第5項の善管注意義務違反の認められる場合はこの限りではありません。
- 6 当社は、利用者又は第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他の損害（間接損害や逸失利益を含みます）に対して、損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負いません。
- 7 消費者契約法の適用その他の理由により、本項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社が利用者に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、損害の事由が生じた時点から遡って直近1ヶ月の期間に利用者から現実に受領した本サービスの利用料金の総額（当該期間中に本サービスの利用料金を受領していない場合には1000円）を上限とします。
- 8 本条各項の規定にかかわらず、Amazon.com（「Amazon Web Service」）その他の当社の業務委託先に関して、適切な委託先の選定にかかる当社の過失に基づき利用者にも損害が生じた場合、当社は当該損害を利用者に対して賠償するものとします。

第7節 雑則

第20条. 完全合意

本利用規約は、本利用規約に含まれる事項に関する当社と利用者との完全な合意を構成し、口頭又は書面を問わず、本利用規約に含まれる事項に関する当社と利用者との事前の合意、表明及び了解に優先します。ただし、本利用規約に優先する特則の定めがある場合には特則が優先するものとします。

第21条. 販売店経由の利用者についての特則

- 1 販売店経由で本利用規約に同意の上、利用者登録を行った利用者については、利用者及び販売店間において、別段の定めがない限り、本利用規約第6条、第8条、第14条及び第15条（以下「商取引条項」といいます。）については、利用者及び販売店との間で適用され、その他の本利用規約は、利用者及び当社との間で適用されます。なお、利用者及び販売店間に商取引条項に相当する条件が不足する場合は、合理的な解釈の下で本利用規約が適用されるものとします。
- 2 前項の商取引条項を除き、利用者及び販売店間で本利用規約の変更を合意した場合であっても、当該変更の効果は当社との間では認められません。

第22条. 分離可能性及び有効性

- 1 本利用規約のいずれかの条項又は一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。
- 2 本利用規約のいずれかの条項又は一部が、ある利用者との関係で無効とされ、又は取り消された場合でも、当該条項又は一部は、その他の利用者との関係では有効とします。

第23条. 存続規定

第7条第2項から第6項まで、第8項、第16項及び第18項から第20項まで、第9条、第10条、第12条第3項、第4項、第6項、第8項から第12項まで、第13条、第14条第5項、第15条、並びに第16条から第25条の規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第24条. 準拠法

本利用規約、及びこれに関する一切の事項については、日本国法を準拠法とし、本利用規約は、日本国法に従って解釈されるものとします。

第25条. 合意管轄裁判所

本サービスに関連して、利用者当社との間で問題が生じた場合、両者は誠意を持って協議するものとし、協議しても解決しない場合には東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。